

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 1-2

局・課名： 健康福祉局 介護事業者課

事業名	介護事業者指定・指導	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
					46,262	26,237
事業概要 【目的】 『地域の自主性及び自立性を高めるための改革』の趣旨に沿って、従来、大阪府で行っていた居宅サービス事業所の指定、指導事務を平成24年4月から本市で行っている。より適正な介護給付を実現するため、すべての介護保険事業所に対し指定・指導等を行う。 【内容】 平成24年4月に『介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律』が施行され、本市において従前からの権限(介護保険施設、地域密着型サービス事業者の指定、介護保険事業者の指導)に加え、新たに居宅サービス事業者についても指定権限等が移譲されたことに対応し、すべての介護保険事業所に対し指定・指導等を行っている。また、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対し届出受理・指導等を行う。 平成30年4月より事務・権限が府より市へ移譲された「介護サービス情報の公表」を行うことにより、引き続き、介護保険利用者の権利擁護、サービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図る。 【今年度要求のポイント】 引き続き、指定・指導事務にかかる経費を要求。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		H ~ H				
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等		
	指定・指導事務に係る経費	9,021	8,030	旅費、消耗品費、会場借上料、通信運搬費		
				指導用DVD作成料等		
	嘱託職員、人材派遣、アルバイトに係る経費	17,216	22,428			
	合計	26,237	30,458			
	スケジュール(経過及び今後展開)					
	【経過(～30年度)】 【～H23】介護保険施設及び地域密着型事業者の指定、介護保険事業者の指導【H24】権限移譲に伴い、前記に加え居宅系事業者の指定【H28】有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の届出受理・指導		【31年度】 事業の継続実施		【今後予定(32年度～)】 事業の継続実施	
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業：						